

平成26年度

嬉野市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 6 0 号  
平成27年 8月20日

嬉野市長 谷口 太一郎 様

嬉野市監査委員 西川 平七

嬉野市監査委員 西村 信夫

平成26年度嬉野市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

# 目 次

## 平成26年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の手続	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	6
(1) 平成26年度嬉野市一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	12
3 特別会計	16
(1) 平成26年度嬉野市国民健康保険特別会計	16
(2) 平成26年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	21
(3) 平成26年度嬉野市農業集落排水特別会計	23
(4) 平成26年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	25
(5) 平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	27
(6) 平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	29
(7) 平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	31
4 財産に関する調書について	33
5 むすび	34

## 平成26年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

審 査 意 見	36
---------	----

# 平成26年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 各会計歳入歳出決算

平成26年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成26年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成26年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成26年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成26年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

### 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成27年7月14日から8月20日まで

## 第3 審査の手続

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

#### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

##### 1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 各会計決算額の状況

(単位：千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額
一般会計		15,437,337	14,928,985	508,352	76,935	431,417	0
特別会計		5,591,748	5,812,410	△ 220,662	200	△ 220,862	0
	1 国民健康保険	3,921,642	4,206,878	△ 285,236	0	△ 285,236	0
	2 後期高齢者医療	322,580	322,077	503	0	503	0
	3 農業集落排水	303,321	296,383	6,938	0	6,938	0
	4 公共下水道	360,084	351,651	8,433	200	8,233	0
	5 第七土地区画	218,165	190,804	27,361	0	27,361	0
	6 第八土地区画	146,324	133,496	12,828	0	12,828	0
	7 温泉駅周辺	319,632	311,121	8,511	0	8,511	0
合計		21,029,085	20,741,395	287,690	77,135	210,555	0

一般会計は、歳入決算額15,437,337千円、歳出決算額14,928,985千円で歳入歳出差引額は、508,352千円となり、翌年度へ繰越すべき財源76,935千円を差引いた実質収支は、431,417千円の黒字である。

特別会計の合計額は、歳入決算額5,591,748千円、歳出決算額5,812,410千円で、歳入歳出差引額は220,662千円の赤字である。

なお、特別会計を会計別にみると、国民健康保険特別会計を除く全ての会計は黒字であるが、国民健康保険特別会計は、前年度以上に大幅な赤字となっており、翌年度予算から多額の繰上充用を行っている。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額21,029,085千円で、歳出決算額20,741,395千円、歳入歳出差引額は287,690千円となり、翌年度へ繰越すべき財源77,135千円を差引いた実質収支額は、210,555千円の黒字である。

第2表 歳入

(単位：円)

会計	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一般会計		15,661,969,500	16,040,504,034	15,437,336,903	96.24	28,216,291	575,013,771
特別会計		5,999,683,000	5,878,893,143	5,591,747,644	95.12	27,239,612	260,057,987
	1 国民健康保険	4,348,252,000	4,194,175,820	3,921,641,784	93.50	26,739,562	245,901,074
	2 後期高齢者医療	324,566,000	324,476,685	322,580,085	99.42	18,900	1,923,200
	3 農業集落排水	300,177,000	305,254,174	303,321,244	99.37	0	1,932,930
	4 公共下水道	381,770,000	364,225,808	360,083,958	98.86	481,150	3,660,700
	5 第七土地区画	191,312,000	224,173,384	218,164,744	97.32	0	6,008,640
	6 第八土地区画	133,974,000	146,955,272	146,323,829	99.57	0	631,443
	7 駅周辺土地区画	319,632,000	319,632,000	319,632,000	100.00	0	0
合計		21,661,652,500	21,919,397,177	21,029,084,547	95.94	55,455,903	835,071,758

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額16,040,504,034円、収入済額15,437,336,903円、収納率96.24%で収入未済額(実額)は、575,013,771円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険245,901,074円、後期高齢者医療1,923,200円、農業集落排水1,932,930円、公共下水道3,660,700円、第七土地区画6,008,640円、第八土地区画631,443円である。

全体の調定額21,919,397,177円に対し、収入済額21,029,084,547円で収納率は95.94%である。

不納欠損額については、一般会計が28,216,291円、特別会計では国民健康保険が26,739,562円、後期高齢者医療が18,900円、公共下水道事業が481,150円となっている。

第3表 歳出

(単位：円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
一般会計		15,661,969,500	14,928,984,668	465,264,000	267,720,832	95.32
特別会計		5,999,683,000	5,812,409,767	23,890,000	163,383,233	96.88
	1 国民健康保険	4,348,252,000	4,206,877,630	0	141,374,370	96.75
	2 後期高齢者医療	324,566,000	322,076,684	0	2,489,316	99.23
	3 農業集落排水	300,177,000	296,383,568	0	3,793,432	98.74
	4 公共下水道	381,770,000	351,651,205	23,890,000	6,228,795	92.11
	5 第七土地区画	191,312,000	190,803,576	0	508,424	99.73
	6 第八土地区画	133,974,000	133,495,829	0	478,171	99.64
	7 駅周辺土地区画	319,632,000	311,121,275	0	8,510,725	97.34
合計		21,661,652,500	20,741,394,435	489,154,000	431,104,065	95.75

一般会計の支出済額は14,928,984,668円、翌年度繰越額465,264,000円、不用額267,720,832円で、執行率は95.32%である。

特別会計の支出済額は5,812,409,767円、翌年度繰越額23,890,000円、不用額163,383,233円で、執行率は96.88%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額20,741,394,435円、翌年度繰越額489,154,000円、不用額の合計は431,104,065円で、執行率は95.75%である。

第4表 主な財政指標の推移（普通会計ベース）

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	差引増減
財 政 力 指 数		0.384	0.380	0.378	0.004
実 質 収 支 比 率 (%)		5.7	9.1	7.1	△ 3.4
経 常 収 支 比 率 (%)		89.4	87.1	89.0	2.3
内 訳	人 件 費 (%)	23.4	23.3	24.4	0.1
	物 件 費 (%)	12.6	11.3	11.1	1.3
	維 持 補 修 費 (%)	0.2	0.2	0.1	0.0
	扶 助 費 (%)	10.3	10.6	10.3	△ 0.3
	補 助 費 等 (%)	11.3	11.6	12.3	△ 0.3
	公 債 費 (%)	15.9	15.0	15.4	0.9
	投 資 及 び 出 資 金 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 出 金 (%)	15.6	15.0	15.2	0.6
実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.4	8.9	9.5	△ 0.5
将 来 負 担 比 率 (%)		84.5	61.7	37.6	22.8

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合、または1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになるが、当年度は、0.384となっており前年度と比べ増減はない。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は89.4%と財政の硬直化が前年度より進んでいる。

第5表 市債残高の推移（普通会計ベース）

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
前年度末残高	13,036,627	11,221,257	10,306,617
当年度発行額	1,192,132	2,856,968	1,950,960
償還元金	1,120,315	1,041,598	1,036,320
償還利子	146,605	151,394	159,603
当年度末残高	13,108,444	13,036,627	11,221,257

市債の状況は、当年度末残高で13,108,444千円で、前年度より71,817千円増加している。この残高は、市民一人当たり477,296円（H27.3.31現在人口27,464人）となる。

## 2 一般会計

### (1) 平成26年度嬉野市一般会計

#### ア 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

第6表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,530,533,000	3,221,062,842	2,633,467,597	17.06	27,946,459	559,711,717
地方譲与税	105,000,000	99,183,000	99,183,000	0.64	0	0
利子割交付金	3,300,000	4,343,000	4,343,000	0.03	0	0
配当割交付金	3,000,000	14,601,000	14,601,000	0.09	0	0
株式等譲渡所得割交付金	600,000	6,896,000	6,896,000	0.04	0	0
地方消費税交付金	270,000,000	293,768,000	293,768,000	1.90	0	0
自動車取得税交付金	8,500,000	9,200,000	9,200,000	0.06	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0.01	0	0
地方特例交付金	7,460,000	7,460,000	7,460,000	0.05	0	0
地方交付税	4,667,801,000	4,726,675,000	4,726,675,000	30.62	0	0
交通安全対策特別交付金	3,100,000	3,449,000	3,449,000	0.02	0	0
分担金及び負担金	211,733,000	213,266,912	210,392,182	1.36	51,200	2,823,530
使用料及び手数料	258,742,000	265,000,663	261,164,915	1.69	151,298	3,684,450
国庫支出金	2,751,182,000	2,565,176,740	2,565,176,740	16.62	0	0
県支出金	1,265,961,000	1,118,622,454	1,118,622,454	7.25	0	0
財産収入	20,449,000	21,580,009	21,580,009	0.14	0	0
寄附金	47,622,000	49,082,000	49,082,000	0.32	0	0
繰入金	535,574,000	535,035,886	535,035,886	3.47	0	0
繰越金	1,385,210,500	1,385,210,765	1,385,210,765	8.97	0	0
諸収入	438,070,000	449,358,763	440,497,355	2.85	67,334	8,794,074
市 債	1,147,832,000	1,051,232,000	1,051,232,000	6.81	0	0
合 計	15,661,969,500	16,040,504,034	15,437,336,903	100.00	28,216,291	575,013,771

一般会計歳入の決算額は15,437,336,903円で、調定額に対する収入率は96.24%となっている。

収入の主なものは、地方交付税30.62%、市税17.06%、市債6.81%、国庫支出金16.62%で、全体の71.11%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税559,711,717円、分担金及び負担金2,823,530円、使用料及び手数料3,684,450円、諸収入8,794,074円で、合計額575,013,771円である。

また、不納欠損額は、市税27,946,459円、分担金及び負担金51,200円、使用料及び手数料151,298円、諸収入67,334円で合計額28,216,291円となっており、市税、使用料及び手数料等の不納欠損額の増により前年度より増加している。



第7表 市税収入の推移

(単位：円)

科 目			平成26年度	平成25年度	平成24年度	増 減
市民税	個人 現年課税分	調定額	890,730,149	889,546,457	871,033,999	1,183,692
		収納額	876,741,665	876,595,215	854,154,686	146,450
		徴収率(%)	98.43	98.54	98.06	△ 0.11
	個人 滞納繰越分	調定額	59,298,585	72,969,110	82,846,303	△ 13,670,525
		収納額	12,333,080	18,913,129	20,202,063	△ 6,580,049
		徴収率(%)	20.80	25.92	24.38	△ 5.12
	個人 計	調定額	950,028,734	962,515,567	953,880,302	△ 12,486,833
		収納額	889,074,745	895,508,344	874,356,749	△ 6,433,599
		徴収率(%)	93.58	93.04	91.66	0.54
	法人 現年課税分	調定額	113,105,300	94,653,700	93,117,800	18,451,600
		収納額	112,390,800	93,881,200	92,782,700	18,509,600
		徴収率(%)	99.37	99.18	99.64	0.19
	法人 滞納繰越分	調定額	2,314,684	2,029,684	2,805,084	285,000
		収納額	220,000	137,500	571,200	82,500
		徴収率(%)	9.50	6.77	20.36	2.73
	法人 計	調定額	115,419,984	96,683,384	95,922,884	18,736,600
		収納額	112,610,800	94,018,700	93,353,900	18,592,100
		徴収率(%)	97.57	97.24	97.32	0.33
	現年課税分 計	調定額	1,003,835,449	984,200,157	964,151,799	19,635,292
		収納額	989,132,465	970,476,415	946,937,386	18,656,050
		徴収率(%)	98.54	98.61	98.21	△ 0.07
滞納繰越分 計	調定額	61,613,269	74,998,794	85,651,387	△ 13,385,525	
	収納額	12,553,080	19,050,629	20,773,263	△ 6,497,549	
	徴収率(%)	20.37	25.40	24.25	△ 5.03	
合 計	調定額	1,065,448,718	1,059,198,951	1,049,803,186	6,249,767	
	収納額	1,001,685,545	989,527,044	967,710,649	12,158,501	
	徴収率(%)	94.02	93.42	92.18	0.60	
固定資産税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,216,057,800	1,206,163,600	1,199,575,800	9,894,200
		収納額	1,146,946,179	1,154,200,432	1,118,792,330	△ 7,254,253
		徴収率(%)	94.32	95.69	93.27	△ 1.37
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	497,269,746	500,186,266	532,513,120	△ 2,916,520
		収納額	51,598,484	39,305,788	65,917,768	12,292,696
		徴収率(%)	10.38	7.86	12.38	2.52
	固定資産税 計	調定額	1,713,327,546	1,706,349,866	1,732,088,920	6,977,680
		収納額	1,198,544,663	1,193,506,220	1,184,710,098	5,038,443
		徴収率(%)	69.95	69.94	68.40	0.01
	国有資産等 現年課税分	調定額	2,858,300	2,789,200	2,649,000	69,100
		収納額	2,858,300	2,789,200	2,649,000	69,100
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			平成26年度	平成25年度	平成24年度	増 減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,218,916,100	1,208,952,800	1,202,224,800	9,963,300
		収納額	1,149,804,479	1,156,989,632	1,121,441,330	△ 7,185,153
		徴収率(%)	94.33	95.70	93.28	△ 1.37
	滞納繰越分 計	調定額	497,269,746	500,186,266	532,513,120	△ 2,916,520
		収納額	51,598,484	39,305,788	65,917,768	12,292,696
		徴収率(%)	10.38	7.86	12.38	2.52
	合 計	調定額	1,716,185,846	1,709,139,066	1,734,737,920	7,046,780
		収納額	1,201,402,963	1,196,295,420	1,187,359,098	5,107,543
		徴収率(%)	70.00	69.99	68.45	0.01
軽自動車税	現年課税分	調定額	79,710,200	78,735,100	76,959,000	975,100
		収納額	77,494,600	76,728,100	74,670,100	766,500
		徴収率(%)	97.22	97.45	97.03	△ 0.23
	滞納繰越分	調定額	5,855,267	6,777,800	7,224,700	△ 922,533
		収納額	1,420,692	2,280,733	1,947,800	△ 860,041
		徴収率(%)	24.26	33.65	26.96	△ 9.39
	計	調定額	85,565,467	85,512,900	84,183,700	52,567
		収納額	78,915,292	79,008,833	76,617,900	△ 93,541
		徴収率(%)	92.23	92.39	91.01	△ 0.16
市町村たばこ税	現年課税分	調定額	287,705,147	279,343,989	221,596,728	8,361,158
		収納額	287,705,147	279,343,989	221,596,728	8,361,158
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	63,850,800	63,094,800	64,872,000	756,000
		収納額	63,758,650	63,094,800	64,799,900	663,850
		徴収率(%)	99.86	100.00	99.89	△ 0.14
	滞納繰越分	調定額	2,306,864	2,353,164	2,501,814	△ 46,300
		収納額	0	46,300	220,750	△ 46,300
		徴収率(%)	0.00	1.97	8.82	△ 1.97
	計	調定額	66,157,664	65,447,964	67,373,814	709,700
		収納額	63,758,650	63,141,100	65,020,650	617,550
		徴収率(%)	96.37	96.48	96.51	△ 0.11
市 税 総合計	現年課税分	調定額	2,654,017,696	2,614,326,846	2,529,804,327	39,690,850
		収納額	2,567,895,341	2,546,632,936	2,429,445,444	21,262,405
		徴収率(%)	96.76	97.41	96.03	△ 0.65
	滞納繰越分	調定額	567,045,146	584,316,024	627,891,021	△ 17,270,878
		収納額	65,572,256	60,683,450	88,859,581	4,888,806
		徴収率(%)	11.56	10.39	14.15	1.17
	総合計	調定額	3,221,062,842	3,198,642,870	3,157,695,348	22,419,972
		収納額	2,633,467,597	2,607,316,386	2,518,305,025	26,151,211
		徴収率(%)	81.76	81.51	79.75	0.25

本年度の市税全体の状況は、調定額3,221,062,842円に対し収納額2,633,467,597円で、徴収率は81.76%であり、前年度より0.25ポイント増加している。うち現年課税分は、調定額2,654,017,696円に対し、収納額2,567,895,341円で、徴収率は96.76%と前年度より0.65ポイント減少している。

また、滞納繰越分は、調定額567,045,146円に対し収納額65,572,256円で、徴収率は11.56%で前年度より1.17ポイント増加している。

税目毎の徴収率は、市民税94.02%、固定資産税70.00%、軽自動車税92.23%、市町村たばこ税100%、入湯税96.37%となっており、軽自動車税、入湯税については前年度より減少している。

第8表 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：円)

科 目		平成26年度	構成比 (%)	平成25年度	平成24年度	対前年比 (%)
市民税	不納欠損額	(252)		(308)	(195)	(81.82)
		6,145,637	21.99	7,935,129	6,865,152	77.45
	収入未済額 (実額)	(1,944)		(1,812)	(2,267)	(107.28)
		57,642,267	10.3	61,752,930	75,227,385	93.34
固定資産税	不納欠損額	(409)		(428)	(257)	(95.56)
		21,183,122	75.8	15,516,000	47,157,656	136.52
	収入未済額 (実額)	(2,735)		(2,586)	(2,805)	(105.76)
		493,636,961	88.2	497,333,146	500,221,166	99.26
軽自動車税	不納欠損額	(117)		(141)	(114)	(82.98)
		617,700	2.21	641,600	628,000	96.27
	収入未済額 (実額)	(1,159)		(1,200)	(1,442)	(96.58)
		6,033,475	1.07	5,862,467	6,937,800	102.92
入湯税	不納欠損額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
		0	0	0	0	0.00
	収入未済額 (実額)	(3)	(0)	(2)	(4)	(150.0)
		2,399,014	0.43	2,306,864	2,353,164	103.99
合 計	不納欠損額	(778)		(877)	(566)	(88.71)
		27,946,459	100.00	24,092,729	54,650,808	116.00
	収入未済額 (実額)	(5,841)		(5,600)	(6,518)	(104.30)
		559,711,717	100.00	567,255,407	584,739,515	98.67

( ) 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は493,636,961円で、全体の88.20%、市民税は57,642,267円で全体の10.3%を占めており、合わせると98.50%と市税のほぼ全体を占めている。

また、市税の不納欠損額についても、固定資産税は21,183,122円で全体の75.8%、市民税は、6,145,637円で全体の21.99%を占めており、合わせると97.79%と市税のほぼ全体を占めている。

市税の不納欠損額については、固定資産税の不納欠損額の増加により前年度より3,853,730円、16.00%の増、収入未済額(実額)については前年度より7,543,690円、1.33%の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7(執行停止)に基づくものが11,629,174円、第18条第1項(消滅時効)に基づくものが16,317,285円である。

第9表 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		増減	
	収入額	構成比(%)	収入額	構成比(%)		
自主財源	市 税	2,633,468	17.1	2,607,316	14.8	26,152
	分担金及び負担金	210,392	1.4	203,679	1.2	6,713
	使用料及び手数料	261,165	1.7	265,818	1.5	△ 4,653
	財 産 収 入	21,580	0.1	22,817	0.1	△ 1,237
	寄 附 金	49,082	0.3	2,297	0.0	46,785
	繰 入 金	535,036	3.5	1,147,534	6.5	△ 612,498
	繰 越 金	1,385,211	9.0	612,462	3.5	772,749
	諸 収 入	440,497	2.8	469,896	2.7	△ 29,399
	計	5,536,431	35.9	5,331,819	30.3	204,612
依存財源	地方譲与税	99,183	0.6	104,299	0.6	△ 5,116
	利子割交付金	4,343	0.0	4,270	0.0	73
	配当割交付金	14,601	0.1	7,614	0.1	6,987
	株式等譲渡所得割交付金	6,896	0.0	10,663	0.1	△ 3,767
	地方消費税交付金	293,768	1.9	238,796	1.4	54,972
	自動車取得税交付金	9,200	0.1	20,181	0.1	△ 10,981
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	7,460	0.1	6,433	0.0	1,027
	地方交付税	4,726,675	30.6	4,807,775	27.3	△ 81,100
	交通安全対策特別交付金	3,449	0.0	3,727	0.0	△ 278
	国庫支出金	2,565,177	16.6	3,100,976	17.6	△ 535,799
	県 支 出 金	1,118,622	7.3	1,102,713	6.3	15,909
	市 債	1,051,232	6.8	2,856,968	16.2	△ 1,805,736
	計	9,900,906	64.1	12,264,715	69.7	△ 2,363,809
合 計	15,437,337	100.0	17,596,534	100.0	△ 2,159,197	

全体で自主財源の占める割合は35.9%で、構成比では前年度比5.6ポイントの増となっている。

また、依存財源の割合は64.1%で、構成比では前年度比5.6ポイントの減となっている。

自主財源及び依存財源の全体の合計額は15,437,337千円で、前年度より2,159,197千円の減少である。

第10表 使用料及び手数料の収納状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務管理使用料	15,439,000	16,371,540	16,371,540	6.27	0	0
高齢者福祉使用料	61,000	27,114	27,114	0.01	0	0
農業使用料	978,000	988,839	988,839	0.38	0	0
林業使用料	4,350,000	4,388,135	4,388,135	1.68	0	0
土木管理使用料	1,230,000	1,536,574	1,346,154	0.52	0	190,420
道路使用料	2,310,000	2,383,346	2,330,878	0.89	15,218	37,250
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	4,290,000	6,220,793	6,220,793	2.38	0	0
住宅使用料	13,101,000	14,743,900	12,721,100	4.87	0	2,022,800
小学校使用料	758,000	661,400	661,400	0.25	0	0
中学校使用料	528,000	419,200	419,200	0.16	0	0
社会教育使用料	2,216,000	2,276,668	2,276,668	0.87	0	0
保健体育使用料	2,823,000	2,537,754	2,537,754	0.97	0	0
徴税手数料	1,000,000	1,229,400	1,229,400	0.47	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	16,700,000	16,560,650	16,560,650	6.34	0	0
清掃手数料	192,179,000	193,915,900	192,345,840	73.65	136,080	1,433,980
狂犬病手数料	757,000	722,450	722,450	0.28	0	0
林業手数料	20,000	17,000	17,000	0.01	0	0
都市計画手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	258,742,000	265,000,663	261,164,915	100.00	151,298	3,684,450

使用料及び手数料に係る収入済額合計は、261,164,915円である。

主なものは、し尿汲取りやごみ処理に係る清掃手数料が192,345,840円で全体の73.65%、住民基本台帳に係る戸籍住民基本台帳手数料が16,560,650円で全体の6.34%、公営駐車場等に係る総務管理使用料が16,371,540円で全体の6.27%、住宅使用料が12,721,100円で全体の4.87%などである。

収入未済額(実額)は、清掃手数料が1,433,980円、住宅使用料が2,022,800円、土木管理使用料が190,420円、道路使用料が37,250円である。

不納欠損額は、道路使用料が15,218円、清掃手数料が136,080円である。

イ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

第11表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1 議会費	171,288,000	167,028,290	0	4,259,710	97.51	1.12
2 総務費	1,937,761,187	1,874,564,674	19,623,000	43,573,513	96.74	12.56
3 民生費	5,098,821,780	4,897,447,758	122,184,000	79,190,022	96.05	32.80
4 衛生費	1,127,946,000	1,109,150,807	0	18,795,193	98.33	7.43
5 労働費	104,183,000	101,437,379	0	2,745,621	97.36	0.68
6 農林水産業費	804,011,440	695,332,303	84,800,000	23,879,137	86.48	4.66
7 商工費	550,885,000	458,662,392	82,569,000	9,653,608	83.26	3.07
8 土木費	1,417,020,000	1,343,838,920	46,707,000	26,474,080	94.84	9.00
9 消防費	711,023,000	691,655,914	15,317,000	4,050,086	97.28	4.63
10 教育費	2,576,344,000	2,466,568,944	73,000,000	36,775,056	95.74	16.52
11 災害復旧費	90,195,800	68,028,810	21,064,000	1,102,990	75.42	0.46
12 公債費	1,057,758,000	1,055,268,477	0	2,489,523	99.76	7.07
13 予備費	14,732,293	0	0	14,732,293	0.00	0.00
合 計	15,661,969,500	14,928,984,668	465,264,000	267,720,832	95.32	100.00

第12表 款別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率(%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)	A-B	
1 議会費	167,028	1.1	162,758	1.0	4,270	2.6
2 総務費	1,874,565	12.6	2,384,870	14.7	△ 510,305	△ 21.4
3 民生費	4,897,448	32.8	4,730,074	29.2	167,374	3.5
4 衛生費	1,109,151	7.4	1,029,205	6.4	79,946	7.8
5 労働費	101,437	0.7	43,126	0.3	58,311	135.2
6 農林水産業費	695,332	4.7	822,357	5.1	△ 127,025	△ 15.4
7 商工費	458,662	3.1	409,913	2.5	48,749	11.9
8 土木費	1,343,839	9.0	1,556,892	9.6	△ 213,053	△ 13.7
9 消防費	691,656	4.6	720,254	4.4	△ 28,598	△ 4.0
10 教育費	2,466,569	16.5	3,335,977	20.6	△ 869,408	△ 26.1
11 災害復旧費	68,029	0.5	35,659	0.2	32,370	90.8
12 公債費	1,055,269	7.0	980,238	6.0	75,031	7.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	14,928,985	100.0	16,211,323	100.0	△ 1,282,338	△ 7.9

各款別の主な支出状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は、167,028千円で、前年度より4,270千円（2.6%）の増額である。

支出の主なものは、議員報酬68,760,000円、議員手当19,229,610円、議員共済費35,588,880円である。

### 第2款 総務費

支出済額は、1,874,565千円で、前年度より510,305千円（21.4%）の減額である。

支出の主なものは、行政嘱託員報酬44,134,400円、例規集追録・更新データ作成業務6,708,744円、廃止路線代替バス運行費補助金10,889,600円、生活交通路線維持費補助事業13,180,000円、ふるさと応援寄付金支援業務18,333,860円、定住促進奨励金35,400,000円、広域市町村圏組合電算センター負担金46,975,000円、地域コミュニティ運営管理委託料14,643,600円、衆議院議員選挙費12,465,946円、知事・県議会議員選挙費11,475,906円、情報ネットワーク機器リース料13,652,976円である。

### 第3款 民生費

支出済額は、4,897,448千円で、前年度より167,374千円（3.5%）の増額である。

支出の主なものは、市社会福祉協議会補助事業25,319,000円、国民健康保険特別会計繰出金327,113,839円、重度心身障がい者医療費等助成事業81,304,463円、自立支援給付費（介護・訓練等給付）622,410,824円、自立支援給付費（更生医療給付費）58,990,513円、老人施設入所措置費95,246,035円、地域包括支援センター事業51,368,400円、介護保険費402,335,051円、臨時福祉給付金給付事業74,707,538円、生活保護扶助536,229,745円、保育所運営費757,438,220円、延長保育事業48,690,000円、子どもの医療費助成事業47,550,768円、放課後児童健全育成事業53,414,878円、児童扶養手当126,651,060円、児童手当支給事業459,460,666円である。

### 第4款 衛生費

支出済額は、1,109,151千円で、前年度より79,946千円（7.8%）の増額である。

支出の主なものは、がん検診事業22,515,679円、がん検診推進事業1,009,708円、妊婦健康診査事業16,513,943円、定期予防接種事業61,033,028円、合併処理浄化槽設置事業16,698,000円、塵芥処理費389,397,200円、し尿処理302,385,275円、水道事業会計補助金116,923,160円である。

### 第5款 労働費

支出済額は、101,437千円で、前年度より58,311千円（135.2%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、地域人づくり事業（特別支援教育支援員育成）31,460,688円、地域人づくり事業（地域力底上げ）29,484,000円である。

### 第6款 農林水産業費

支出済額は、695,332千円で、前年度より127,025千円（15.4%）の減額である。

支出の主なものは、強い農業づくり交付金事業1,132,435円、青年就農給付金事業21,912,962円、中山間地域等直接支払交付金事業補助金58,136,519円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業22,740,138円、多面的機能支払交付金事業18,324,148円、さが園芸農業者育成対策事業31,349,000円、茶業研修施設指定管理委託料15,700,000円、うれしの茶産地振興支援事業8,000,000円、農業集落排水特別会計繰出金227,905,000円、間伐等森林整備促進対策事業11,819,178円である。

## 第7款 商工費

支出済額は、458,662千円で、前年度より48,749千円（11.9%）の増額である。

支出の主なものは、商工振興対策補助金13,700,000円、中小企業融資貸付金200,000,000円、中小企業貸付保証料7,305,421円、観光振興事業補助金20,000,000円、九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業補助金4,324,000円、地域力開発プロジェクト推進事業補助金4,000,000円、観光地Wi-Fiエリア整備事業9,336,989円、観光施設管理委託料3,870,840円、嬉野温泉展望所設置事業28,800,700円、志田焼の里博物館指定管理委託料10,692,000円、市営嬉野温泉公衆浴場指定管理委託料13,025,000円である。

## 第8款 土木費

支出済額は、1,343,839千円で、前年度より213,053千円（13.7%）の減額である。

支出の主なものは、市道維持補修事業65,775,271円、市道新設改良事業83,452,229円、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修整備）58,530,600円、社会資本整備総合交付金事業（市道調査・改良）84,043,393円、社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備）10,103,320円、社会資本整備総合交付金事業（総合運動公園追加整備）116,089,200円、社会資本整備総合交付金事業（下川原・志田原住宅整備）13,953,600円、がんばる地域交付金事業（公園施設整備）75,988,800円、社会資本整備総合交付金事業（街路整備）27,353,256円、がんばる地域交付金事業（駅周辺整備）23,691,964円、社会資本整備総合交付金事業（区画整理）（明許）47,669,360円である。

## 第9款 消防費

支出済額は、691,656千円で、前年度より28,598千円（4.0%）の減額である。

支出の主なものは、広域市町村圏組合消防費負担金366,852,000円、高速道路救急業務負担金5,781,090円、消防団員報酬21,564,500円、消防団員（訓練・出動手当）費用弁償5,338,400円、消防団員退職報償金20,160,000円、防災行政無線整備事業工事請負費192,155,000円、がんばる地域交付金事業工事請負費（防火水槽整備）20,632,320円、消防施設整備事業27,109,080円である。

## 第10款 教育費

支出済額は2,466,569千円で、前年度より869,408千円（26.1%）の減額である。

支出の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金23,076,200円、奨学資金貸与事業13,080,000円、小学校ICT利活用推進事業23,829,120円、がんばる地域交付金事業（小学校整備）73,285,560円、がんばる地域交付金事業（中学校整備）17,519,760円、塩田中学校校舎等解体造成工事事業415,493,864円、塩田中学校校舎等解体造成工事事業（通次）821,092,800円、中学校ICT利活用推進事業13,599,900円、街並み環境整備事業24,024,600円、伝統的建造物群保存地区保存修理事業21,448,680円である。

## 第11款 災害復旧費

支出済額は68,029千円で、前年度より32,370千円（90.8%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、農林水産施設災害復旧費41,173,410円、公共土木施設災害復旧費26,855,400円である。

## 第12款 公債費

支出済額は1,055,269千円で、前年度より75,031千円（7.7%）の減額である。



第13表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		増減額 A-B	増減率 (%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)		
1 人 件 費	1,962,876	13.1	1,977,320	12.2	△ 14,444	△ 0.7
(内職員給)	1,012,575	6.8	998,109	6.2	14,466	1.4
2 扶 助 費	2,997,904	20.1	2,914,955	18.0	82,949	2.8
3 公 債 費	1,055,269	7.1	980,238	6.0	75,031	7.7
1~3義務的経費計	6,016,049	40.3	5,872,513	36.2	143,536	2.4
4 物 件 費	1,578,870	10.6	1,369,891	8.5	208,979	15.3
5 維 持 補 修 費	24,814	0.2	21,783	0.1	3,031	13.9
6 補 助 費 等	1,534,051	10.3	1,403,596	8.7	130,455	9.3
1~6経常的経費計	9,153,784	61.4	8,667,783	53.5	486,001	5.6
7 積 立 金	542,180	3.6	1,230,833	7.6	△ 688,653	△ 56.0
8投資及び出資金	6,135	0.0	5,893	0.0	242	4.1
9 貸 付 金	223,080	1.5	222,924	1.4	156	0.1
10 繰 出 金	1,994,678	13.4	1,894,733	11.7	99,945	5.3
7~10その他の経費計	2,766,073	18.5	3,354,383	20.7	△ 588,310	△ 17.5
11普通建設事業費	2,939,796	19.6	4,153,498	25.6	△ 1,213,702	△ 29.2
(1補助事業費)	1,943,459	13.0	3,251,815	20.1	△ 1,308,356	△ 40.2
(2単独事業費)	975,537	6.5	880,468	5.4	95,069	10.8
(3県営事業負担金等)	20,800	0.1	21,215	0.1	△ 415	△ 2.0
(4受託事業費)	0	0.0	0	0.0	0	-
12 災 害 復 旧 費	69,332	0.5	35,659	0.2	33,673	94.4
(1補助事業費)	52,823	0.4	33,655	0.2	19,168	57.0
(2単独事業費)	16,509	0.1	2,004	0.0	14,505	723.8
11~12投資的経費計	3,009,128	20.1	4,189,157	25.8	△ 1,180,029	△ 28.2
合 計	14,928,985	100.0	16,211,323	100.0	△ 1,282,338	△ 7.9

義務的経費の支出済額は6,016,049千円で、前年度より143,536千円(2.4%)増加しており、歳出決算額に占める割合は40.3%で、前年度より2.4ポイント増加している。

人件費については前年度より0.7ポイントの減となっているが、その他のものは増加している。

経常的経費の支出額は9,153,784千円で、前年度より486,001千円(5.6%)増加しており、歳出決算額に占める割合は61.4%で、前年度より5.6ポイント増加している。

経常的経費の増加の要因は、物件費及び維持補修費の増によるものである。

その他の経費の支出額は2,766,073千円で、前年度より588,310千円(17.5%)減少している。歳出決算額に占める割合は18.5%で、前年度より17.5ポイント減少している。

減少の要因は、積立金が688,653千円(56.0%)減少したことによるものである。

投資的経費の支出額は3,009,128千円で、前年度より1,180,029千円(28.2%)減少しており、歳出決算額に占める割合は20.1%で、前年度より28.2ポイント減少している。

減少の要因は、普通建設事業が1,213,702千円(29.2%)減少したことによるものである。

### 3 特別会計

#### (1) 平成26年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第14表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額(実額)	収入済額構成比(%)
1	国民健康保険税	985,607,000	1,018,120,747	746,446,363	26,739,562	245,041,422	19.03
2	使用料及び手数料	400,000	344,600	344,600	0	0	0.01
3	国庫支出金	1,215,213,000	1,074,698,892	1,074,698,892	0	0	27.40
4	療養給付費等交付金	191,775,000	178,215,308	178,215,308	0	0	4.55
5	前期高齢者交付金	760,103,000	760,103,308	760,103,308	0	0	19.38
6	県支出金	247,370,000	209,760,455	209,760,455	0	0	5.35
7	共同事業交付金	615,209,000	615,209,579	615,209,579	0	0	15.69
8	財産収入	1,000	1,389	1,389	0	0	0.00
9	繰入金	327,136,000	327,113,839	327,113,839	0	0	8.34
10	繰越金	2,000	0	0	0	0	0.00
11	諸収入	5,436,000	10,607,703	9,748,051	0	859,652	0.25
合	計	4,348,252,000	4,194,175,820	3,921,641,784	26,739,562	245,901,074	100.00

国民健康保険特別会計の歳入決算額は3,921,641,784円で、調定額に対する収入率は93.50%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税19.03%、国庫支出金27.40%、前期高齢者交付金19.38%、共同事業交付金15.69%で、全体の81.50%を占めている。

収入未済額(実額)は、国民健康保険税245,041,422円となっている。

また、不納欠損額は国民健康保険税で26,739,562円となっており、前年度より721,909円増加している。

第15表

歳入決算額の年度別比較

(単位：円)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減
1 国民健康保険税	調定額	1,018,120,747	1,017,742,973	377,774
	収入済額	746,446,363	731,324,573	15,121,790
	不納欠損額	26,739,562	26,017,653	721,909
	収入未済額(実額)	245,041,422	260,410,247	△15,368,825
	徴収率(%)	73.32	71.86	1.46
2 使用料及び手数料	収入済額	344,600	426,550	△81,950
3 国庫支出金	収入済額	1,074,698,892	1,120,163,979	△45,465,087
4 療養給付費等交付金	収入済額	178,215,308	265,172,158	△86,956,850
5 前期高齢者交付金	収入済額	760,103,308	762,584,206	△2,480,898
6 県支出金	収入済額	209,760,455	219,129,625	△9,369,170
7 共同事業交付金	収入済額	615,209,579	624,783,708	△9,574,129
8 財産収入	収入済額	1,389	1,352	37
9 繰入金	収入済額	327,113,839	303,136,806	23,977,033
10 繰越金	収入済額	0	0	0
11 諸収入	収入済額	9,748,051	12,943,904	△3,195,853
収入済額計		3,921,641,784	4,039,666,861	△118,025,077

当年度の収入済額は3,921,641,784円で、前年度より118,025,077円減少している。

減少の主な要因は、療養給付費等交付金及び国庫支出金等の減少による。

国民健康保険税については、調定額1,018,120,747円に対し収入済額746,446,363円で、徴収率73.32%となり、前年度より1.46ポイントの増加である。収入未済額(実額)は245,041,422円で、不納欠損額は26,739,562円である。

第16表 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減
調定額	現年課税分	759,356,900	726,924,300	32,432,600
	滞納繰越分	258,763,847	290,818,673	△ 32,054,826
	計	1,018,120,747	1,017,742,973	377,774
収入済額	現年課税分	695,663,769	670,003,630	25,660,139
	滞納繰越分	50,782,594	61,320,943	△ 10,538,349
	計	746,446,363	731,324,573	15,121,790
不納欠損額	現年課税分	0	74,200	△ 74,200
	滞納繰越分	26,739,562	25,943,453	796,109
	計	26,739,562	26,017,653	721,909
収入未済額 (実額)	現年課税分	63,799,731	56,855,970	6,943,761
	滞納繰越分	181,241,691	203,554,277	△ 22,312,586
	計	245,041,422	260,410,247	△ 15,368,825
収納率(%)	現年課税分	91.61	92.17	△ 0.56
	滞納繰越分	19.63	21.09	△ 1.46
	計	73.32	71.86	1.46

収入済額は現年課税分695,663,769円で、前年度より25,660,139円増加し、滞納繰越分は50,782,594円で、前年度より10,538,349円減少しており、合計額は746,446,363円で、前年度より15,121,790円の増加となっている。

不納欠損額は、現年課税分0円で、前年度より74,200円の減少、滞納繰越分は、26,739,562円で前年度より796,109円の増加、合計額は、26,739,562円で、前年度より721,909円の増加となっている。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7（執行停止）の規定に基づくものが7,249,581円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが19,489,981円である。

当年度の徴収率は、現年課税分91.61%と前年度より0.56ポイントの減少、滞納繰越分は、19.63%で前年度より1.46ポイントの減少、合計では73.32%と前年度より1.46ポイント増加している。収入済額、収納率ともに前年度より向上している。

第17表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	支出済額 構成比(%)
1	総務費	52,590,000	51,517,988	1,072,012	97.96	1.22
2	保険給付費	2,754,476,000	2,631,842,892	122,633,108	95.55	62.56
3	後期高齢者支援金等	400,686,000	400,684,989	1,011	100.00	9.52
4	前期高齢者納付金等	306,000	305,009	991	99.68	0.01
5	老人保健拠出金	18,000	17,367	633	96.48	0.00
6	介護納付金	191,385,000	191,384,124	876	100.00	4.55
7	共同事業拠出金	580,118,000	579,370,323	747,677	99.87	13.77
8	保健事業費	31,723,000	28,020,804	3,702,196	88.33	0.67
9	公債費	110,000	0	110,000	0.00	0.00
10	諸支出金	49,628,000	46,522,316	3,105,684	93.74	1.11
11	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0.00
12	前年度繰上充用金	277,212,000	277,211,818	182	100.00	6.59
合計		4,348,252,000	4,206,877,630	141,374,370	96.75	100.00

第18表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
予算現額	4,348,252,000	4,451,831,000	△103,579,000
支出済額	4,206,877,630	4,316,878,679	△110,001,049
不用額	141,374,370	134,952,321	6,422,049
執行率(%)	96.75	96.97	△0.22

当年度の支出済額は、4,206,877,630円で、前年度より110,001,049円減少している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,631,842,892円で歳出総額の62.56%、共同事業拠出金が579,370,323円で歳出総額の13.77%、後期高齢者支援金等が400,684,989円で歳出総額の9.52%を占めている。また、今年度は前年度繰上充用を277,211,818円行っている。

不用額については、保険給付費が122,633,108円、総務費1,072,012円、保健事業費3,702,196円などであり、合計額は、141,374,370円で、前年度より6,422,049円増加している。

第19表 保険給付費及び支援金、納付金、拠出金の状況

(単位：円)

款・項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
保険給付費	療養諸費	2,386,500,000	2,299,606,458	86,893,542	96.36
	高額療養費	348,324,000	318,691,434	29,632,566	91.49
	移送費	2,000	0	2,000	0.00
	出産育児諸費	18,900,000	12,990,000	5,910,000	68.73
	葬祭諸費	750,000	555,000	195,000	74.00
小計		2,754,476,000	2,631,842,892	122,633,108	95.55
後期高齢者支援金等		400,686,000	400,684,989	1,011	100.00
前期高齢者納付金等		306,000	305,009	991	99.68
老人保健拠出金		18,000	17,367	633	96.48
合計		3,155,486,000	3,032,850,257	122,635,743	96.11

支出済額は、保険給付費2,631,842,892円で、そのうち療養諸費2,299,606,458円、高額療養費318,691,434円、出産育児諸費12,990,000円、葬祭諸費555,000円である。

主な不用額は、療養諸費86,893,542円、高額療養費29,632,566円、出産育児諸費5,910,000円である。

後期高齢者支援金等の支出済額は400,684,989円、前期高齢者納付金等305,009円、老人保健拠出金17,367円で、合計3,032,850,257円である。

第20表 療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	増減
療養諸費		2,299,606,458	2,379,169,653	△ 79,563,195
対前年度比(%)		96.66	97.98	△ 1.32
高額療養費		318,691,434	342,269,319	△ 23,577,885
対前年度比(%)		93.11	100.43	△ 7.32
合計		2,618,297,892	2,721,438,972	△ 103,141,080
対前年度比(%)		96.21	98.28	△ 2.07

療養諸費の支出済額は2,299,606,458円で、前年度より79,563,195円(1.32ポイント)減少している。高額療養費の支出済額は318,691,434円で、前年度より23,577,885円(7.32ポイント)減少している。

(2) 平成26年度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第21表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区 分 款 別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 後期高齢者医療 保険料	197,178,000	197,697,671	195,801,071	18,900	1,923,200	60.70
2 使用料及び 手数料	70,000	49,700	49,700	0	0	0.02
3 繰入金	124,388,000	124,387,795	124,387,795	0	0	38.56
4 繰越金	1,071,000	1,071,652	1,071,652	0	0	0.33
5 諸収入	1,859,000	1,269,867	1,269,867	0	0	0.39
合 計	324,566,000	324,476,685	322,580,085	18,900	1,923,200	100.00

第22表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
1 後期高齢者医療 保険料	調定額	197,697,671	198,866,518	△ 1,168,847
	収入済額	195,801,071	196,914,047	△ 1,112,976
	不納欠損額	18,900	203,000	△ 184,100
	収入未済額(実額)	1,923,200	2,021,371	△ 98,171
	徴収率(%)	99.04	99.02	0.02
2 使用料及び 手数料	収入済額	49,700	57,300	△ 7,600
3 繰入金	収入済額	124,387,795	115,314,673	9,073,122
4 繰越金	収入済額	1,071,652	6,055,074	△ 4,983,422
5 諸収入	収入済額	1,269,867	1,380,885	△ 111,018
合 計		322,580,085	319,721,979	2,858,106

収入済額は322,580,085円で、前年度より2,858,106円増加している。

増加の要因は、繰入金の増によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、後期高齢者医療保険料が60.70%、繰入金が38.56%で、全体の99.26%を占めている。

後期高齢者医療保険料については、前年度より収入済額は1,112,976円減少しており、収入未済額(実額)は98,171円の減、徴収率は0.02ポイント増加している。

また、不納欠損額は前年度より184,100円減少している。

第23表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1	総務費	2,901,000	2,636,421	264,579	90.88	0.82
2	後期高齢者医療広域連合納付金	320,383,000	318,629,061	1,753,939	99.45	98.93
3	諸支出金	1,127,000	811,202	315,798	71.98	0.25
4	公債費	55,000	0	55,000	0.00	0.00
5	予備費	100,000	0	100,000	0.00	0.00
	合計	324,566,000	322,076,684	2,489,316	99.23	100.00

第24表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
予 算 現 額	324,566,000	321,573,000	2,993,000
支 出 済 額	322,076,684	318,650,327	3,426,357
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	2,489,316	2,922,673	△ 433,357
執 行 率 ( % )	99.23	99.09	0.14

支出済額は322,076,684円で、前年度より3,426,357円増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が318,629,061円で、歳出予算のほぼ全額となる98.93%を占めており、その他、総務費が2,636,421円、諸支出金が811,202円となっている。

また、全体の不用額は2,489,316円で、前年度より433,357円減少している。



(3) 平成26年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第25表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	3,375,000	5,200,000	5,200,000	0	0	1.71
2 使用料及び手数料	53,140,000	55,941,820	54,008,890	0	1,932,930	17.80
3 繰入金	227,905,000	227,905,000	227,905,000	0	0	75.14
4 繰越金	15,157,000	15,157,354	15,157,354	0	0	5.00
5 諸収入	600,000	1,050,000	1,050,000	0	0	0.35
合計	300,177,000	305,254,174	303,321,244	0	1,932,930	100.00

第26表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減
1 分担金及び負担金	収入済額	5,200,000	10,600,000	△ 5,400,000
2 使用料及び 手数料	調定額	55,941,820	49,673,130	6,268,690
	収入済額	54,008,890	48,149,960	5,858,930
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	1,932,930	1,523,170	409,760
	徴収率(%)	96.54	96.93	△ 0.39
3 繰入金	収入済額	227,905,000	239,731,000	△ 11,826,000
4 繰越金	収入済額	15,157,354	12,657,671	2,499,683
5 諸収入	収入済額	1,050,000	5,261,856	△ 4,211,856
6 市債	収入済額	0	86,500,000	△ 86,500,000
7 国庫支出金	収入済額	0	81,500,000	△ 81,500,000
合計		303,321,244	484,400,487	△ 181,079,243

収入済額は303,321,244円で、前年度より181,079,243円減少している。

減少の要因は、市債86,500,000円、国庫支出金81,500,000円、繰入金11,826,000円の減少によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、繰入金が75.14%、使用料及び手数料が17.80%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より5,858,930円増加しており、収入未済額(実額)は409,760円の増加、徴収率は0.39ポイント減少している。

第27表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	87,883,000	85,123,836	0	2,759,164	96.86	28.72
(総務費)	(8,786,800)	(7,456,036)	(0)	(1,330,764)	(84.85)	(2.51)
(管理費)	(79,096,200)	(77,667,800)	(0)	(1,428,400)	(98.19)	(26.21)
(整備費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.00)
2 公債費	211,294,000	211,259,732	0	34,268	99.98	71.28
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	300,177,000	296,383,568	0	3,793,432	98.74	100.00

第28表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
予 算 現 額	300,177,000	479,956,000	△ 179,779,000
支 出 済 額	296,383,568	469,243,133	△ 172,859,565
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	3,793,432	10,712,867	△ 6,919,435
執 行 率 ( % )	98.74	97.77	0.97

支出済額は296,383,568円で、前年度より172,859,565円減少している。

事業費の支出済額は85,123,836円で、全体の28.72%を占めている。

また、不用額は2,759,164円である。

事業費のうち、農業集落排水事業の整備が完了したため整備費は0円となっている。

公債費の支出済額は、211,259,732円で、全体の71.28%を占めている。

また、全体の不用額は3,793,432円で、前年度より6,919,435円減少している。

(4) 平成26年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計  
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第29表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	3,575,000	4,610,400	4,610,400	0	0	1.28
2 使用料及び手数料	58,516,000	63,570,720	59,428,870	481,150	3,660,700	16.50
3 国庫支出金	73,900,000	64,010,000	64,010,000	0	0	17.78
4 財産収入	1,000	3,280	3,280	0	0	0.00
5 繰入金	153,701,000	153,701,000	153,701,000	0	0	42.68
6 繰越金	7,635,000	7,635,104	7,635,104	0	0	2.12
7 諸収入	42,000	95,304	95,304	0	0	0.03
8 市債	84,400,000	70,600,000	70,600,000	0	0	19.61
合計	381,770,000	364,225,808	360,083,958	481,150	3,660,700	100.00

第30表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	4,610,400	4,558,000	52,400
2 使用料及び 手数料	調定額	63,570,720	59,442,810	4,127,910
	収入済額	59,428,870	55,811,270	3,617,600
	不納欠損額	481,150	233,140	248,010
	収入未済額(実額)	3,660,700	3,398,400	262,300
	徴収率(%)	93.48	93.89	△0.41
3 国庫支出金	収入済額	64,010,000	48,800,000	15,210,000
4 財産収入	収入済額	3,280	3,280	0
5 繰入金	収入済額	153,701,000	146,541,000	7,160,000
6 繰越金	収入済額	7,635,104	7,020,284	614,820
7 諸収入	収入済額	95,304	83,736	11,568
8 市債	収入済額	70,600,000	57,600,000	13,000,000
合計		360,083,958	320,417,570	39,666,388

収入済額は360,083,958円で、前年度より39,666,388円増加している。

増加の主な要因は、国庫支出金15,210,000円、市債13,000,000円が増加したことによるものである。

使用料及び手数料の徴収率は93.48%で、前年度より0.41ポイント減少、収入未済額(実額)は3,660,700円で前年度より262,300円増加している。

第31表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1	事業費	249,156,000	220,071,790	23,890,000	5,194,210	88.33	62.58
	(総務費)	(12,869,900)	(12,099,210)	(0)	(770,690)	(94.01)	(3.44)
	(管理費)	(50,686,100)	(48,777,413)	(0)	(1,908,687)	(96.23)	(13.87)
	(整備費)	(185,600,000)	(159,195,167)	(23,890,000)	(2,514,833)	(85.77)	(45.27)
2	公債費	131,614,000	131,579,415	0	34,585	99.97	37.42
3	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
	合計	381,770,000	351,651,205	23,890,000	6,228,795	92.11	100.00

第32表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減
予	算 現 額	381,770,000	409,954,000	△ 28,184,000
支	出 済 額	351,651,205	312,782,466	38,868,739
翌	年 度 繰 越 額	23,890,000	92,500,000	△ 68,610,000
不	用 額	6,228,795	4,671,534	1,557,261
執	行 率 ( % )	92.11	76.30	15.81

支出済額は351,651,205円で、前年度より38,868,739円増加している。

事業費の支出済額は220,071,790円で、全体の62.58%を占めており、翌年度繰越額は、23,890,000円で前年度より68,610,000円減少している。

また、事業費のうち整備費は159,195,167円で全体の45.27%を占めている。

公債費の支出済額は131,579,415円で、全体の37.42%を占めている。

不用額全体の合計は、6,228,795円で、前年度より1,557,261円増加している。

(5) 平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計  
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第33表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	26,734,000	53,410,236	53,410,236	0	0	24.48
2 繰入金	161,532,000	161,532,000	161,532,000	0	0	74.04
3 繰越金	2,159,000	2,160,178	2,160,178	0	0	0.99
4 諸収入	887,000	7,070,970	1,062,330	0	6,008,640	0.49
合計	191,312,000	224,173,384	218,164,744	0	6,008,640	100.00

第34表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成26年度	平成25年度	増 減
1 財産収入	収入済額	53,410,236	23,739,320	29,670,916
2 繰入金	収入済額	161,532,000	175,607,000	△14,075,000
3 繰越金	収入済額	2,160,178	6,913,121	△4,752,943
4 諸収入	調定額	7,070,970	8,578,020	△1,507,050
	収入済額	1,062,330	2,394,300	△1,331,970
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	6,008,640	6,183,720	△175,080
	徴収率(%)	15.02	27.91	△12.89
合計		218,164,744	208,653,741	9,511,003

収入済額は218,164,744円で、前年度より9,511,003円増加している。

増加の要因は、財産収入29,670,916円によるもので前年度より保留地処分が増えたため。

諸収入については清算が、ほぼ完了しており収入済額は1,331,970円減少している。

諸収入の収入未済額(実額)は175,080円の減、徴収率は12.89ポイント減少している。

第35表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	2,755,000	2,348,481	0	406,519	85.24	1.23
2 公債費	188,457,000	188,455,095	0	1,905	100.00	98.77
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合計	191,312,000	190,803,576	0	508,424	99.73	100.00

第36表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
予 算 現 額	191,312,000	207,994,000	△ 16,682,000
支 出 済 額	190,803,576	206,493,563	△ 15,689,987
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	508,424	1,500,437	△ 992,013
執 行 率 ( % )	99.73	99.28	0.45

支出済額は190,803,576円で、前年度より15,689,987円減少している。

土木費の支出済額は2,348,481円で、支出総額の1.23%を占めている。

公債費の支出済額は188,455,095円で、支出総額の98.77%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度と比較し992,013円減少している。

(6) 平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計  
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第37表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	1,224,000	13,513,260	13,513,260	0	0	9.23
2 繰入金	110,105,000	110,105,000	110,105,000	0	0	75.25
3 繰越金	22,297,000	22,297,491	22,297,491	0	0	15.24
4 諸収入	348,000	1,039,521	408,078	0	631,443	0.28
合計	133,974,000	146,955,272	146,323,829	0	631,443	100.00

第38表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成26年度	平成25年度	増 減
1 財産収入	収入済額	13,513,260	70,480,880	△ 56,967,620
2 繰入金	収入済額	110,105,000	90,432,000	19,673,000
3 繰越金	収入済額	22,297,491	4,230,981	18,066,510
4 諸収入	調定額	1,039,521	1,851,493	△ 811,972
	収入済額	408,078	1,160,050	△ 751,972
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	631,443	691,443	△ 60,000
	徴収率(%)	39.26	62.65	△ 23.39
合計		146,323,829	166,303,911	△ 19,980,082

収入済額は146,323,829円で、前年度より19,980,082円減少している。

減少の要因は、財産収入56,967,620円、諸収入751,972円の減少によるものである。

財産収入は、前年度より保留地処分が減少したため減となっている。

諸収入については清算は、ほぼ完了しており収入済額は751,972円減少している。

収入未済額(実額)は、60,000円の減、徴収率は23.39ポイント減少している。

第39表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	2,779,000	2,402,507	0	376,493	86.45	1.80
2 公債費	131,095,000	131,093,322	0	1,678	100.00	98.20
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合計	133,974,000	133,495,829	0	478,171	99.64	100.00

第40表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
予 算 現 額	133,974,000	145,523,000	△ 11,549,000
支 出 済 額	133,495,829	144,006,420	△ 10,510,591
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	478,171	1,516,580	△ 1,038,409
執 行 率 ( % )	99.64	98.96	0.68

支出済額は133,495,829円で、前年度より10,510,591円減少している。

土木費の支出済額は2,402,507円で、支出総額の1.80%を占めている。

公債費の支出済額は131,093,322円で、支出総額の98.20%を占めている。

不用額は、前年度と比較し1,038,409円減少している。



(7) 平成26年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計  
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第41表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

款別	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1	国庫支出金	125,600,000	125,600,000	125,600,000	0	0	39.30
2	県支出金	2,359,000	2,359,000	2,359,000	0	0	0.74
3	繰入金	50,773,000	50,773,000	50,773,000	0	0	15.88
4	市債	140,900,000	140,900,000	140,900,000	0	0	44.08
	合計	319,632,000	319,632,000	319,632,000	0	0	100.00

第42表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減	
1	国庫支出金	調定額	125,600,000	-	125,600,000
	収入済額	125,600,000	-	125,600,000	
	不納欠損額	0	-	0	
	収入未済額(実額)	0	-	0	
	徴収率(%)	100.00	-	100	
2	県支出金	収入済額	2,359,000	-	2,359,000
3	繰入金	収入済額	50,773,000	-	50,773,000
4	市債	収入済額	140,900,000	-	140,900,000
	合計		319,632,000	-	319,632,000

収入済額は319,632,000円で、国庫支出金39.30%、市債44.08%で全体の83.38%を占めている。  
当該年度からの事業であり、前年度比較なし。

第43表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1 土木費	319,132,000	311,121,275	0	8,010,725	97.49	100.00
2 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	319,632,000	311,121,275	0	8,510,725	97.34	100.00

第44表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
予 算 現 額	319,632,000	-	319,632,000
支 出 済 額	311,121,275	-	311,121,275
翌 年 度 繰 越 額	0	-	0
不 用 額	8,510,725	-	8,510,725
執 行 率 ( % )	97.34	-	97.34

支出済額は311,121,275円で、不用額8,510,725円となっている。

当該年度からの事業であり、前年度比較なし。

#### 4 財産に関する調書について

平成26年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

##### (1) 公有財産

土地については、新湯広場等の観光関係施設及びソーラーパーク用地3,796.58平方メートルの取得により増となっている。

建物については、3999.92平方メートルの増となっている。

山林については、面積が減少し立木の推定蓄積量が増加している。

物権、無体財産権については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、佐賀西部広域水道企業団が6,518千円増額となっている。これは、増設工事の為の元金及び利子の出資増によるものである。

##### (2) 物品

決算書の財産に関する調書に記載する重要備品の計上基準は、取得価格300千円以上で記載されており、適正に処理されている。

##### (3) 債権

奨学資金貸付金については、本年度の貸付額13,080千円で、決算年度末現在高は100,020千円となっている。

##### (4) 基金

各基金については、収入支出及び管理も適法かつ円滑に運用され、計数についても適正に処理されている。

基金については、合併振興基金4,444千円、ふるさと応援寄附金基金44,878千円、公共施設建設基金55,984千円がそれぞれ増加しているが、財政調整基金119,700千円、減債基金127,719千円、学校建設基金149,830千円が減少しており、合計では346,596千円の減となっている。

## 5 むすび

平成26年度の経済動向をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「アベノミクス三本の矢」の一体的推進により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付かない等、依然として厳しい状況となっている。

このような中、嬉野市の財政面を見ると、地方交付税の減額や財政的な特例措置の期限が迫ってくる中、「自主・自律性の高い財政運営」を目指し、効率性と実効性を向上する取組みを徹底し、より一層の事業の厳選と経費の抑制が図られていることを確認した。

一般会計の決算状況を見ると、歳入については、15,437,337千円で前年度に対し2,159,197千円（前年度比12.3%）減少している。その主な要因としては国庫支出金、繰入金、地方交付税等の減少が挙げられる。又、市民税、固定資産税、市町村たばこ税等が増収となり、市税全体で対前年度比1.0ポイントの伸びとなっている。

自主財源の歳入総額に占める割合は35.9%で、構成比の対前年度比較では5.6ポイント高くなり、金額では204,612千円（前年度比3.8%）の増となった。

各財政指標等を見ると、実質公債費比率は、前年度8.9%から8.4%へ0.5ポイント減少し改善がみられるが、この主な要因は償還の進捗、また臨時財政対策債や合併特例債の基準財政需要額算入が増えたことで、財源補てんされる公債費の割合が高くなったことにより好転したものである。

将来負担比率については、前年度61.7%から84.5%へ22.8ポイントと大幅に増加し、今後の財政運営が危惧されるところであるが、早期健全化基準の範囲に納まっている。

上昇の主な要因としては、土地開発公社先行取得公共用地購入による債務負担、西部広域環境組合、衛生施設組合、広域市町村圏組合の起債額の増等による市の負担金の増によるものである。

税の徴収については、収入済額2,633,468千円となり前年度より26,152千円増加し、徴収率については現年課税分は0.65ポイント減少し滞納繰越分は1.17ポイント増加している。全体の徴収率は81.76%となり、前年度の81.51%に対し0.25ポイント増加している。県滞納整理推進機構等他機関との協調や、インターネット公売をはじめとする滞納処分、滞納整理の強化に取り組み、徴収率は年々向上してきている。

市税を除くその他の収入未済額についても、依然多額なものが見受けられ、受益者負担の公平と財源の確保の観点から、調定した債権は確実に収納するよう、実効性のある収納対策に取り組まれない。

市税の不納欠損額については、固定資産税の不納欠損額の増加により、前年度より、全体では3,853,730円（16%）の増、収入未済額（実額）については、前年度より7,543,690円（1.33%）の減となっている。

地方税法第18条第1項の規定による不納欠損処分は、納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を低下させかねないものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を把握し差押等の債権保全対策を講じる必要がある。今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

次に、歳出については決算額14,928,985千円となり、前年度に対し1,282,338千円（7.9%）減少している。

要因としては、総務費（合併振興基金）、農林水産業費（さかの強い園芸農業、強い農業づくり交付金、農業体質強化基盤整備促進事業〔農業用水路改修〕）、地域の元気臨時交付金〔排水路改修〕、土木費（社会資本整備総合交付金〔道路橋りょう・公園整備等〕）、地域の元気臨時交付金〔駅周辺整備関連・公園施設整備〕）、教育費（五町田小学校改修、社会文化会館建設、地域の元気臨時交付金〔小学校整備・社会体育施設整備〕）などの事業費の減によるものとなっている。

歳出決算の目的別・性質別の財源内訳では充当した一般財源の割合をみると、目的別では総務費、民生費及び土木費への一般財源の割合が53.6%を占めており、性質別では人件費、扶助費及び公債費の義務的経費で40.3%となり、前年度に対して143,536千円（2.4%）の増となっている。

不用額については、267,721千円となっており、繰越事業分を除き減額補正が可能なものについては減額に努め、財源の有効活用に努められたい。

歳出については多数の流用事案が見受けられたが、予算の流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、説明責任を果たす必要があるものは、本来、補正による対応が求められるところであるが、その手続きについては、財政課で作成された基準等により適正に処理されたい。

今後も前年度同様、一般財源の枠配分方式の予算編成により、限られた予算をより効率的・重点的に配分し、各部局が主体性を持って予算編成を行い、これまで以上に質の高いサービス提供と事業コストに対する職員の意識向上を図るとともに経費の節減に努められたい。

次に特別会計（7会計）については、国民健康保険特別会計は赤字となっているが、他の6特別会計では実質収支は黒字となっている。

会計別に決算状況をみると国民健康保険特別会計について、前年度以上に大幅な翌年度繰上充用を行っている。当該会計の運営については、市税同様さらなる国民健康保険税の徴収率の向上を図るとともに、国民健康保険特別会計の制度運営の健全化に引き続き努める必要がある。

第七、第八土地区画整理事業については、今後も引き続き保留地処分の進捗に努められたい。

その他特別会計については、堅調に推移していると認めた。

終わりに、本市では、地域主権の進展に伴い、自主、自律性の高い自治体経営を目指すためにも、安定的で持続的な財政基盤の強化が求められることから、効率的かつ効果的な行政運営に努められたところである。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は少子高齢化の進行や社会保障関係費の増加などから、依然として厳しい状況が続いている。また、交付金の削減等からますます厳しい財政運営となることも予想される。

このことから、今以上に安定的で持続的な行財政基盤の確立に向けて、一般会計はもとより、企業会計や特別会計も含めて、財源の安定確保と更なる経費の抑制を図り、限られた財源を有効活用するため、計画的執行を心がけ財政のより一層の効率化に努められたい。

また、「歓声が聞こえる嬉野市」を目指し、今以上のより良いサービスの提供と福祉の向上に取り組まれることを期待してむすびとする。

# 基金運用状況審査意見書

# 平成26年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成26年7月14日から8月20日まで

## 第3 審査の手続

審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査した。  
運用状況調書の4つの基金について、設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

平成26年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

## 別表 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算期中の増減高		決算年度末現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(10頭) 6,047,959	(4頭) 2,741,267	(3頭) 1,957,664	(11頭) 6,831,562
	現金	21,190,155	1,963,050	2,741,267	20,411,938
	計	27,238,114	4,704,317	4,698,931	27,243,500
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	100,354,339	175,138	0	100,529,477
	計	100,354,339	175,138	0	100,529,477
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	235,000	5,088,000	5,174,000	149,000
	現金	7,265,000	5,174,000	5,088,000	7,351,000
	計	7,500,000	10,262,000	10,262,000	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	1,046,700	5,577,000	5,945,200	678,500
	現金	953,300	5,945,200	5,577,000	1,321,500
	計	2,000,000	11,522,200	11,522,200	2,000,000

## (1) 嬉野市肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は11頭で27,243,500円である。

肉牛の決算期中の増減については、4頭の導入に対し3頭の償還完了により前年度より783,603円増加している。

現金は、3頭分の償還金支出が2,741,267円で、決算年度末現在高は27,243,500円である。

## (2) 嬉野市土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で175,138円増加し、決算年度末現在高は、100,529,477円である。

なお、土地については異動はない。

## (3) 嬉野市高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が5,088,000円で、返済額が過年度分を含め5,174,000円で、26年度への貸付繰越は149,000円である。

決算年度末における現金の差引残高は、7,351,000円である。

## (4) 嬉野市印紙類購入基金

当年度の基金の印紙類については、5,577,000円の購入に対し、売りさばきが5,945,200円で、決算年度末現在高は678,500円である。

決算年度末における現金の差引残高は、1,321,500円である。